

事業番号	4	事業名	総合型地域スポーツクラブ育成推進事業
------	---	-----	--------------------

評価者のコメント（コメントシートに記載されたコメント）

- アドバイザーの役割が不明確。
- 国の政策として、行政間の役割分担・協力体制を再構築しなければならない。
- ゼロベースで見直すことを求める。
- 本来は文科省「学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業」と厚労省の「地域子育て支援拠点事業（旧学童保育など）」を合わせて運用し、学校を核に地域社会を再生するミッションを校長並びに教育長に担わせるべき。本施策は、この一部として再編すべきではないか。
- 以下のことから当事業の成果はほとんどみられない。自治体にまかせ交付税措置の方が効果的ではないか。
 - ・アドバイザーを派遣して必ずクラブが設立・運営できるのか。
 - ・クラブの基盤である施設（学校開放が主となるが既得権者との調整が最も難しい）はアドバイザー派遣で確保できるのか。
 - ・適正規模といわれる中学校区程度を想定すると、全国で数千のクラブとなるが実績は極めて少ない。（全国的に地域密着型のクラブをつくるという事業目的に対して）
 - ・学校施設管理分野を担当する初等中等教育局との連携がとれていない。
 - ・日体協にのみ委託している実態。
 - ・スポーツ振興くじ（toto）の助成金も同じ規模で使われている。
- 総合型地域スポーツクラブ育成推進事業は国民にとって大切なことであり、今後もクラブの設置を進めていって頂きたいが、クラブ育成アドバイザーの派遣によってクラブ設置にどれだけ効果があったか全く不明である。
- 一旦廃止して新しく方法を考えるべきである。
- 「新しい公共」を担う組織としての総合型地域スポーツクラブというシステムを作るためには、「地域住民の意識改革（社会イノベーション）」とそれを支える「地域行政の意識改革（政策イノベーション）」の両方が必要である。このことを実現していくためには、より高度な知識と技量をそなえたアドバイザーのような人材が必要だと考える。
- 総合型地域スポーツクラブの成長プロセスを考えると、クラブの創設までだけではなく、自立に向けた指導・支援までもを一体的に行う人材の育成と配置が必要である。
- この事業が生涯スポーツ社会実現に向けた新しいスポーツシステムを推進していることを広く周知する工夫が必要である。
- 達成目標をクリアした都道府県に対して引き続き育成アドバイザーを配置するのとなると議論が生じる。限られた予算を有効に使うには全体の見直しと重点配置が求められる。
- 総合型地域スポーツクラブ設置に対する全体的な施策の見直しと改善が必要だろう。ただし、今この事業をやめてしまえば、倒れてしまうところも出てくるに違いない。

評価結果

廃止

廃止	4名
抜本的改善	2名（実施主体0名、事業規模0名、事業内容2名、予算執行0名、その他0名）
一部改善	0名（実施主体0名、事業規模0名、事業内容0名、予算執行0名、その他0名）
現状通り	0名

（注）抜本的改善、一部改善の（ ）書きは改善内容を示し、複数選択を可能としている。

とりまとめコメント

本事業については、「廃止」4名との結果を踏まえ、「廃止」とし、以下の4点のコメントを付すこととする。

- ① 本日の議論で確認された総合型地域スポーツクラブの意義や必要性を踏まえ、各スポーツクラブが対象とすべき地域や人口の適正な規模にも留意しながら、より効率的・効果的な支援策を検討すべき。
- ② 総合型地域スポーツクラブの活動の場となる学校施設等の利用をしやすい方策について検討すべき。
- ③ 地域再生を目的とする他の事業との関係を検証し、より効率的・効果的な事業の在り方を検討すべき。
- ④ 様々な種類のスポーツを行うという総合型地域スポーツクラブの趣旨を実現する方策を検討すべき。